

軽くしたり、部活動を安定的に運営するため、指導や大会への引率をする教職員以外の外部の「部活動指導員」を学校教育法に基づき学校職員に位置付けた制度です。

### ③スポーツ庁による運動部の活動時間の指導案の取り組みは。

週あたりの休養日は平日1日、週末1日を設定し、週末に大会参加等で両日活動した場合は他の日に休養日の振替を実施しています。

1日の活動時間は、平日は1〜2時間、週末は3時間を設定し、スポーツ庁が策定中の「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン（仮称）」に沿った取り組みをしています。

### ★未来の町を担う子供たちについて①まちづくりなどの意見を聞く機会を設けては。

子供たちの意見を聞く機会を設けることは良いことだと考えます。

### ②小学校の統合の検討は。

小規模校の児童数は減少傾向です。将来ある子供たちの教育環境等がどのようなべきかを考えると、様々な検討を行う必要があります。

### ③子供たちが帰郷できる対策と取り組みは。

現在「鏡野町新卒者等ふるさと就職奨励金事業」や津山広域

事務組合と連携で大学生等を対象に、地元企業の説明会などを実施しています。

働き場所や、独立した家庭を持つての子育て環境などを整えることも非常に重要と考えます。

### ★水田農業経営安定対策について①昨年度までの実績と効果は。

平成29年度産米の水田農業の実績は、転作目標率は45%で、鏡野・奥津地域はもう少しの所で未達成で、上齋原・富地域は達成です。町全体での転作の達成率は96.3%です。

効果は、近年町内でも主食用米に代わる作物として飼料米の推進を図り、作付けは増加しています。

### ②本年度の変更点と農家への影響は。

米の生産数量・面積の目標値の配分が廃止され、参考値が県より示され、米の直接支払い交付金は廃止となりました。

収入の減少が想定され、作りすぎると米価の下落も想定されます。今後も米の生産調整を継続し、米価の安定維持をお願いしたいと思います。

### ③農家への周知方法は。

鏡野町農業再生協議会より、平成30年度営農計画書と参考値を示したものを送付しました。水田農業の推進説明会を3月中旬に、鏡野、奥津、上齋原、富の各

地域で開催予定です。

### ★条件不利地域指定を活用した政策について①指定の状況と活用は。

条件不利地域として過疎地域自立促進特別措置法に基づく過疎地域指定、山村振興法に基づく山村振興地域指定、豪雪地帯対策特別措置法に基づく豪雪地帯指定を受けています。

町は全域過疎地域の指定で過疎対策事業債（起債）の活用や、豪雪地帯の指定では、雪寒補助事業で整備の除雪機の更新等に活用しています。

### ②それ以外の指定は。

辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律に基づく辺地地域や、農業振興地域の整備に関する法律に基づく農振地域の指定です。

### ③合併以前の山振対策事業は制度が継続して、取り組みメニューはありますか。

現在もありますが、補助金額が定額1,000万円までです。農林水産省や中国四国農政局等と協議を行った場合、他の補助金額の大きい補助事業の利用をすすめています。今後有利な場合は検討していく必要があります。

### ④数多い支援策の中から最も効果的なものをどのように選択しているか。

事業に対する補助金、交付金、起債等の活用内容を精査し、単独町費の負担が少なくなる財政運営をしています。

### ★奥津湖納涼花火大会、恩原高原水紋まつりについて①各イベントの入込客の推移は。

大納涼祭が平成27年度から順に、4万5千人、4万人、4万3千人で、水紋まつりも順に、1万5千人、1万2千人、1万3千人です。

### ②経済効果と算出根拠は。

産業観光課の概算は、大納涼祭が2,500万円、水紋まつりが1,500万円です。

算出は概算数値で、町内出店者売上額や町内観光施設等消費額です。町内観光業者のツアー等も実際は組まれましたが、今回の算出には含まず、メディア等への宣伝効果も勘案すると、かなりの額です。

### ③今後の方向性と改善点は。

全国的に知名度は構築されつつあると認識し、今後も引き続きPRを行います。改善点は駐車場許容量の不足で、イベントPRも少し控えている状況です。

今後国土交通省、苦田ダム管理事務所、津山警察署などの

各方面関係団体と協議を継続します。

### ★保育料無償化について①国の動向は。

認可保育園に在籍する3〜5歳児までの保育料を無料、1・2歳児は住民税の非課税世帯に限って無料とする方針をだしています。

### ②国が無償化しなければ、町はしないのか。

町の保育料軽減措置、無償化措置は、国・県の施策と同調し、負担の軽減の拡大を図ってきました。

### ③町独自の取り組みは。

社会状況を見極めながら着実に取り組みます。

### ④無償化する場合の程度の財源が必要か。

保護者が負担する保育料総額は、平成28年度で約9,100万円、平成29年度の見込み額は約1億100万円です。

現在、国等の無償化実施に関する財政支援措置は明示されていません。

### ★町の人口ビジョンについて①平成27年1月末から3年間の変化と理由は。

582人の減少で、大きな要因は死亡数が出生数を大きく上回る自然減で、次に転出が転入を上回る社会減です。